

2025年春闘アピール

賃上げを礎に 職場の歪みを正し 生活を立て直す2025年春闘

組合員のみなさん

世界経済は、全体としてインフレ抑制や金利低下が追い風となり、各国での景気回復が見込まれていますが、アメリカの政策動向、「自国第一主義」への回帰や地政学的なリスクなどの課題を抱えています。

日本では、大企業を中心に内部留保が過去最高を記録する一方で、歴史的な物価高は続き、昨春闘における賃上げがあっても実質賃金は減り、個人消費は伸び悩んでいます。また、人手不足や物価上昇を価格に転嫁しづらい中小零細企業の経営は圧迫されており、国民・労働者の不安は増えています。

こうしたなか、石破首相は昨年、「高水準の賃上げとなった今年の春闘の勢いで大幅な賃上げの協力をお願いする。雇用の7割を占める中小企業や地方にも行き渡ることが重要」として昨春闘を上回る水準の賃上げを財界に対して求めています。これに対し経団連は、「物価に負けない賃上げを実現し、定着させたい」「ベースアップを意識して賃上げしようと呼びかけていく」としています。

損保では、大手グループの中間決算では、国内で大規模な自然災害が少なかったことに加え、各社が進める政策保有株式の売却等が利益を大きく押し上げ、通期の純利益予想は全社が上方修正するなど業績は堅調となっています。しかし、既存市場の縮小やビジネスモデルの変化などの要因から、事業環境の先行きは不透明であるとの判断のもと、各経営は、危機感や焦燥感をさらに強めています。そして、将来に向けて、本業における収益を安定的に拡大し続けるための基盤づくりに躍起となり、「収益力の強化」と「生産性の向上」、「合理化・効率化」の動きを強めています。こうしたなかで発生した「保険料の事前調整問題」や「保険金不正請求問題」により、社会から厳しい目をむけられ、一連の問題にかかわる対応をすすめています。

今春闘でも、各経営の危機感が変わらず、厳しい姿勢・出方となり、労使がせめぎ合う難しく厳しいたたかいとなることが想定されます。また、自らの都合や課題、政策を最優先として春闘交渉に持ち込み、職場に「春闘どころではない」とした意識を醸成し、機関と職場を分断する動きに出てくることも想定しておく必要があります。

一方職場では、各経営の危機感や焦燥感が歪みや犠牲となって転嫁され、労働生産性が追求される動きが強まっています。その結果、「働く者の生活と雇用、労働条件」に対するリスクが現実のものとなり、「働き方改革」ともあいまって、その被害は大きくなっています。ひいては、補償機能という社会的役割を損ない、損保に働く者の誇りと働きがい奪うことにもなっています。また、物価高によってその生活はますます苦しさを増しています。2025年春闘要求構築においてとりくんだアンケートでは、会社、賃金、雇用、働き方への「将来不安」、押しつけられる矛盾や被害への不満が広がっていること、私たちの将来を確かなものにしたいという要求と労働組合への期待の高まりが明らかとなっています。各経営にとっても、政策実現をめざすうえで、労働者一人ひとりの頑張りが必要不可欠であることから、その真摯な主張には耳を傾けざるをえません。したがって、私たちは、確信をもって、働くものの声と思いを主張していくことが求められます。

組合員のみなさん

全損保は、常に組合員一人ひとりの声と思いを大切に、どのような困難な事態にも怯まず乗り越えてきた75年の歴史があります。2025年春闘は、培ってきた経験と教訓を土台に、秋のたたかいで明らかとなった一人ひとりの声と思いを大切に、経営の一方的な出方は許さず、自らの手で私たちの生活と職場を守り、明日への展望をきりひらくためにたたかう春闘です。私たちは、

○各支部・独立分会の課題とたたかいを全体で共有し、全組合員の知恵と力を結集し、全損保統一闘争をたたかいます。

○これまでの春闘の到達点に立ち、労働組合の力と可能性に確信をもち、職場から共感を広げ主張と団結を力に、たたかいを主体的にすすめます。

○とりまく情勢、経営の出方を冷静に見定め、直面する課題、もたらされる事態には真正面から向き合い、「生活と雇用、労働条件を守る」という不動のスタンスのもと、職場の思いに寄り添いつつ、そのときどきに求められる労働組合の役割を追求します。

全損保統一闘争のもと、いっそうの賃上げ、要求実現に向けて組合員の力を結集し、主張を束ねて団結を強め、確信をもって2025年春闘をとものにたたかっているようではありませんか。

2025年1月25日

全日本損害保険労働組合 支部独立分会代表者会議